

平成 28 年度 茨城県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 19,530,421	千円
	1 営業収益		17,262,513	
		1 給水収益	17,262,513	県南広域水道事業 8,352,100 鹿行広域水道事業 2,715,697 県西広域水道事業 3,423,150 県中央広域水道事業 2,771,566
	2 営業外収益		2,267,908	
		1 受取利息及び配当金	12,549	
		2 他会計補助金	219,145	
		3 受託管理収益	66,811	
		4 長期前受金戻入	1,928,169	
		5 雑収益	41,234	
収 入 合 計			19,530,421	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 18,725,714	千円
	1 営業費用		17,525,009	
		1 原水及び浄水費	7,235,480	
		2 配水費	432,089	
		3 総係費	2,478,848	
		4 減価償却費	7,010,972	
		5 資産減耗費	367,620	
	2 営業外費用		1,188,305	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	931,347	
		2 受託管理費	66,440	
		3 消費税及び 地方消費税	190,518	
	3 特別損失		400	
		1 過年度損益修正損	400	

	4 予 備 費		12,000	
		1 予 備 費	12,000	
支 出 合 計			18,725,714	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入			千円 5,045,936	千円	
	1 国 庫 補 助 金		574,767		
		1 創 設 及 び 拡 張 事 業 費	495,106		
		2 次 期 事 業 費	79,661		
	2 企 業 債			3,450,200	
		1 創 設 及 び 拡 張 事 業 費	3,356,900	県南広域水道事業 2,160,100 鹿行広域水道事業 542,000 県西広域水道事業 354,800 県中央広域水道事業 300,000	
		2 次 期 事 業 費	93,300		
	3 出 資 金			468,000	
		1 創 設 及 び 拡 張 事 業 費	389,000		
		2 次 期 事 業 費	79,000		
	4 他 会 計 補 助 金			326.156	

		1 創設及び拡張費	326,156	
	5 長期借入金		226,813	
		1 次期事業費	226,813	
収 入 合 計			5,045,936	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 12,176,241	千円
	1 建設改良費		8,842,366	
		1 創設及び拡張費	8,542,718	県南広域水道事業 4,903,197 鹿行広域水道事業 682,580 県西広域水道事業 1,841,545 県中央広域水道事業 1,115,396
		2 次期事業費	299,648	
	2 資産購入費		84,840	
		1 創設及び拡張費	84,840	
	3 償還金		3,249,035	
		1 創設及び拡張費	3,069,909	
		2 次期事業費	179,126	
	支 出 合 計		12,176,241	

# 平成 28 年度 茨城県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	339,020
減価償却費	7,010,972
資産減耗費	367,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,561
長期前受金戻入	△ 1,928,169
受取利息及び配当金	△ 12,549
支払利息	931,347
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,139
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 590,709</u>
小計	6,185,107
利息及び配当金の受取額	12,549
利息の支払額	<u>△ 931,347</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,266,309
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,542,210
無形固定資産の取得による支出	△ 863,255
国庫補助金による収入	574,767

一般会計からの繰入金による収入	326,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,504,542
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,450,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,076,123
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	226,813
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 167,876
リース債務の返済による支出	△ 61,090
他会計からの出資による収入	468,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,924
資金増加額（又は減少額）	△ 1,398,309
資金期首残高	11,899,571
資金期末残高	10,501,262



# 平成 28 年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,009,912
ロ 建 物	18,710,323	
減価償却累計額	<u>△ 7,631,897</u>	11,078,426
ハ 構 築 物	150,186,407	
減価償却累計額	<u>△ 61,885,468</u>	88,300,939
ニ 機 械 及 び 装 置	88,240,810	
減価償却累計額	<u>△ 64,813,152</u>	23,427,658
ホ 車 両 運 搬 具	44,509	
減価償却累計額	<u>△ 33,961</u>	10,548
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	404,551	
減価償却累計額	<u>△ 332,626</u>	71,925
ト リ ー ス 資 産	377,155	
減価償却累計額	<u>△ 93,988</u>	283.167
チ 建 設 仮 勘 定		<u>87,961,712</u>
有形固定資産合計		220,144,287
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		87
ロ ダ ム 使 用 権		47,325,836

ハ 施設利用権	59,058		
無形固定資産合計		47,384,981	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	1,851,907		
ロ その他投資	8,393		
投資その他の資産合計		<u>1,860,300</u>	
固定資産合計			269,389,568
2 流動資産			
(1) 現金・預金		10,501,262	
(2) 未収金		1,326,654	
(3) 貯蔵品		130,184	
(4) その他流動資産		4,043	
流動資産合計			<u>11,962,143</u>
資産合計			<u><u>281,351,711</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	48,503,823		
企業債合計		48,503,823	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に充てた長期借入金	4,014,611		
他会計借入金合計		4,014,611	
(3) 長期リース債務		206,555	

(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,019,046		
ロ 修繕引当金	<u>1,401,300</u>		
引当金合計		2,420,346	
(5) その他固定負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	<u>12,589</u>		
その他固定負債合計		<u>12,589</u>	
固定負債合計			55,157,924
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,013,638</u>		
企業債合計		3,013,638	
(2) 短期リース債務		76,612	
(3) 未払金		2,438,178	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>63,833</u>		
引当金合計		63,833	
(5) その他流動負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	127,925		
ロ その他流動負債	<u>9,182</u>		
その他流動負債合計		<u>137,107</u>	
流動負債合計			5,729,368

5 繰延収益			
長期前受金		142,360,459	
収益化累計額		<u>△ 59,266,063</u>	
繰延収益合計			<u>83,094,396</u>
負債合計			143,981,688
	資 本 の 部		
6 資本金			131,890,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,940,513		
ロ 他会計補助金	42,498		
ハ 工事負担金	666,086		
ニ 受贈財産評価額	34,803		
ホ その他資本剰余金	<u>113,246</u>		
資本剰余金合計		2,797,146	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,682,401</u>		
利益剰余金合計		<u>2,682,401</u>	
剰余金合計			<u>5,479,547</u>
資本合計			<u>137,370,023</u>
負債資本合計			<u><u>281,351,711</u></u>

## 平成 27 年度 茨城県水道事業予定損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	15,813,464	15,813,464
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	5,871,842	
	(2) 配水費	341,231	
	(3) 総係費	2,165,934	
	(4) 減価償却費	6,888,176	
	(5) 資産減耗費	186,122	15,453,305
	営業利益		360,159
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	21,180	
	(2) 他会計補助金	555,389	
	(3) 受託工事収益	11,880	
	(4) 受託管理収益	62,865	
	(5) 長期前受金戻入	1,948,698	
	(6) 雑収益	37,652	2,637,664
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	913,611	
	(2) 受託工事費	11,369	
	(3) 受託管理費	66,547	1,646,137

経常利益			2,006,296
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	318,449		
(2) その他特別利益	<u>75,207</u>	393,656	
6 特別損失			
(1) 災害による損失	44,169		
(2) 過年度損益修正損	<u>402</u>	<u>44,571</u>	<u>349,085</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>12,000</u>
当年度純利益			2,343,381
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>—</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>2,343,381</u></u>

# 平成 27 年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,189,540
ロ 建 物	18,742,521	
減価償却累計額	<u>△ 7,228,789</u>	11,513,732
ハ 構 築 物	150,607,289	
減価償却累計額	<u>△ 59,023,406</u>	91,583,883
ニ 機 械 及 び 装 置	88,534,601	
減価償却累計額	<u>△ 63,059,348</u>	25,475,253
ホ 車 両 運 搬 具	40,584	
減価償却累計額	<u>△ 33,324</u>	7,260
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	402,836	
減価償却累計額	<u>△ 330,059</u>	72,777
ト リ ー ス 資 産	237,990	
減価償却累計額	<u>△ 33,782</u>	204,208
チ 建 設 仮 勘 定		<u>79,573,272</u>
有形固定資産合計		217,619,925
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		87
ロ グ ラ ム 使 用 権		48,681,015

ハ 施設利用権	<u>60,922</u>		
無形固定資産合計		48,742,024	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	1,851,907		
ロ その他投資	<u>8,349</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,860,256</u>	
固定資産合計			268,222,205
2 流動資産			
(1) 現金・預金		11,899,571	
(2) 未収金		1,312,515	
(3) 貯蔵品		130,184	
(4) その他流動資産		<u>4,043</u>	
流動資産合計			<u>13,346,313</u>
資産合計			<u>281,568,518</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>48,067,261</u>		
企業債合計		48,067,261	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>3,787,798</u>		
他会計借入金合計		3,787,798	



(3) 長期リース債務		156,285	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	940,893		
ロ 修繕引当金	<u>1,401,300</u>		
引当金合計		2,342,193	
(5) その他固定負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	<u>140,514</u>		
その他固定負債合計		<u>140,514</u>	
固定負債合計			54,494,051
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,076,123</u>		
企業債合計		3,076,123	
(2) 短期リース債務		47,923	
(3) 未払金		3,028,887	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>59,831</u>		
引当金合計		59,831	
(5) その他流動負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	167,876		
ロ その他流動負債	<u>9,182</u>		
その他流動負債合計		<u>177,058</u>	
流動負債合計			6,389,822

5 繰延収益			
長期前受金		141,459,536	
収益化累計額		<u>△ 57,337,894</u>	
繰延収益合計			<u>84,121,642</u>
負債合計			145,005,515

## 資 本 の 部

6 資本金			131,422,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,940,513		
ロ 他会計補助金	42,498		
ハ 工事負担金	666,086		
ニ 受贈財産評価額	34,803		
ホ その他資本剰余金	<u>113,246</u>		
資本剰余金合計		2,797,146	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,343,381</u>		
利益剰余金合計		<u>2,343,381</u>	
剰余金合計			<u>5,140,527</u>
資本合計			<u>136,563,003</u>
負債資本合計			<u>281,568,518</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 83	—	359,203	—	412,935	772,138	125,942	898,080
	資本勘定支弁職員	—	(1) 12	—	50,676	—	35,062	85,738	20,680	106,418
	合 計	1	(11) 95	—	409,879	—	447,997	857,876	146,622	1,004,498
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(14) 81	—	377,140	—	474,002	851,142	135,859	987,001
	資本勘定支弁職員	—	(1) 12	—	49,846	—	34,190	84,036	20,406	104,442
	合 計	1	(15) 93	—	426,986	—	508,192	935,178	156,265	1,091,443
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 4) 2	—	△ 17,937	—	△ 61,067	△ 79,004	△ 9,917	△ 88,921
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	830	—	872	1,702	274	1,976
	合 計	—	(△ 4) 2	—	△ 17,107	—	△ 60,195	△ 77,302	△ 9,643	△ 86,945

上記のほか、嘱託報酬等 40,931 千円がある。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	12,090	17,821	11,659	22,131	2,369	1,528
	前 年 度	12,846	17,727	12,648	22,729	2,816	2,592
	比 較	△ 756	94	△ 989	△ 598	△ 447	△ 1,064
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	27,752	1,740	93,924	74,817	6,006	171,770
	前 年 度	32,974	1,740	100,890	74,307	4,686	215,997
	比 較	△ 5,222	-	△ 6,966	510	1,320	△ 44,227
	区 分	児 童 手 当 (千円)					
	本 年 度	4,390					
	前 年 度	6,240					
	比 較	△ 1,850					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 17,107	1 給与改定に伴う増減分	1,119		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.4% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 27年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	4,391	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 22,617	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 △ 22,617	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 95人 -人 95人 前年度 94人 △1人 93人 比較 1人 1人 2人 採用退職の状況 前年度 { 採用 8人 退職 6人
手 当	△ 60,195	1 制度改正に伴う増減分	8,090	(1) 地域手当 3,565 (2) 期末・勤勉手当 4,525	地域手当 県内支給率 4.0% → 5.0% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.1月分 → 4.2月分
		2 その他の増減分	△ 68,285		

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)
27年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	358,267	315,123
	平均給与 月額(円)	430,460	390,807
	平均年齢 (歳)	46.8	41.1
26年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	369,576	321,416
	平均給与 月額(円)	458,325	397,935
	平均年齢 (歳)	47.4	41.2

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	146,800	146,800
大 学 卒	180,100	180,100

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年10月1日 現 在	1 級	16	16.8	26年10月1日 現 在	1 級	13	13.8
	2 級	12	12.6		2 級	7	7.4
	3 級	13	13.7		3 級	22	23.4
	4 級	21	22.1		4 級	22	23.4
	5 級	6	6.3		5 級	4	4.3
	6 級	21	22.1		6 級	22	23.4
	7 級	5	5.3		7 級	4	4.3
	8 級	1	1.1		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	95	100.0		計	94	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長	課長補佐 主 査 副 場 長	副 参 事 技 長 補 佐 課 主 査 主 場 長 副 場 長	室 副 参 長 副 所 長	参 事	—

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (27年10月1日現在)	95	95
	昇給に係る職員数 (B) (人)	95	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (26年10月1日現在)	94	94
	昇給に係る職員数 (B) (人)	90	
	比 率 (B)/(A) (%)	95.7	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務	技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.0	0.4
支給対象職員の比率 (27年10月1日現在) (%)	78.5	9.4	69.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,726	250	1,926
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) (対象職員数の多い手当)	深夜特殊勤務手当 深夜特殊勤務手当	



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(平成28年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県南広域水道建設事業 工事請負契約	千円 232,265	—	—	平成29年度	千円 232,265	千円 —	千円 100,000	千円 132,265
県南広域水道建設事業 工事請負契約	4,337,671	—	—	自 平成29年度 至 平成30年度	4,337,671	—	1,600,000	2,737,671
県中央広域水道建設事業 工事請負契約	1,189,840	—	—	自 平成29年度 至 平成30年度	1,189,840	—	—	1,189,840
県南広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	163,020	—	—	平成29年度	163,020	—	—	163,020
鹿行広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	88,715	—	—	平成29年度	88,715	—	—	88,715
県西広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	66,968	—	—	平成29年度	66,968	—	—	66,968

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県西広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	千円 6,546	平成27年度	千円 3,273	平成28年度	千円 3,273	千円 -	千円 -	千円 3,273
県中央広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	9,908	平成27年度	4,954	平成28年度	4,954	-	-	4,954
県南広域水道建設事業 工事請負契約	5,018,589	-	-	平成28年度	5,018,589	-	2,500,000	2,518,589
県西広域水道建設事業 工事請負契約	124,665	-	-	平成28年度	124,665	-	124,600	65
県南広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	158,814	-	-	平成28年度	158,814	-	-	158,814
鹿行広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	86,865	-	-	平成28年度	86,865	-	-	86,865
県西広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	65,405	-	-	平成28年度	65,405	-	-	65,405
県中央広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	67,392	-	-	平成28年度	67,392	-	-	67,392

## 注 記

## I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～58年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ前年度は 144,210 千円で、当年度は 139,165 千円である。

III 予定貸借対照表

企業債及び水資源機構年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債及び水資源機構年賦未払金（いずれも当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度は 2,623,300 千円、当年度は 2,157,799 千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、県南広域水道、鹿行広域水道、県西広域水道及び県中央広域水道により水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	県南広域水道	鹿行広域水道	県西広域水道	県中央広域水道	合 計
営 業 収 益	7,650,517	2,484,992	3,175,974	2,501,981	15,813,464
営 業 費 用	6,661,137	2,828,699	3,396,207	2,567,262	15,453,305
営 業 損 益	989,380	△ 343,707	△ 220,233	△ 65,281	360,159
経 常 損 益	1,195,977	26,174	281,406	502,739	2,006,296
セグメント資産	112,090,561	38,124,794	65,365,557	65,987,606	281,568,518
セグメント負債	61,645,918	21,058,363	34,720,782	27,580,452	145,005,515

当年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	県南広域水道	鹿行広域水道	県西広域水道	県中央広域水道	合 計
セグメント資産	113,261,550	37,456,140	65,056,693	65,577,328	281,351,711
セグメント負債	62,148,169	20,647,565	34,436,181	26,749,773	143,981,688

## V リース契約により使用する固定資産

## 1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

（単位 円）

項 目	前 年 度	
	（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）	（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）
1 年 内	37,406,900	19,382,300
1 年 超	30,265,793	10,883,493
計	67,672,693	30,265,793

### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

(単位 円)

項 目	前 年 度	
	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
短期リース債務	47,923,152	76,612,447
長期リース債務	156,284,153	206,555,047

## VI その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において124,775千円を支給するため、124,775千円を取り崩し、当年度においては93,617千円を支給するため、93,617千円を取り崩す。

### 2 新会計基準移行に係る経過措置

#### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。